

【エクアドル内政：2016年6月】

1. 内政

(1) 閣僚の交替

ア コレア大統領は、6月10日付大統領令第1069号及び同月13日付1100号により、工業・生産性大臣及び環境大臣の交替を発表した。

イ 辞任した閣僚

ロルダン・ビニシオ・アルバラード・エスピネル工業・生産性大臣

ダニエル・ビセンテ・オルテガ・パチェコ環境大臣

ウ 新閣僚

サンティアゴ・レオン・アバッド工業・生産性大臣

ウォルター・フランシスコ・ガルシア・セデーニョ環境大臣

エ ①アルバラード前工業・生産性大臣は、5月20日のエガス元大臣の辞任に伴い、同日より工業・生産性大臣に就任していた（生産・雇用・競争性調整大臣との兼任。同調整大臣のポストは維持）。後任者のレオン大臣は、工業・生産性副大臣からの昇格。以前は生産・雇用・競争性調整大臣（2011年―13年）を務めたこともある。

②ガルシア新環境大臣は、建築の専門家で、以前は内務省顧問を務めたことのある人物。

(2) 地震を受けた被害状況の調査及び再建費用の発表

ア 6月1日、ナランホ国家開発企画庁長官は記者会見を開き、国家開発企画庁が国家統計局（INEC）及び国連との連携の下で4月16日に発生した震災による被害状況を調査した結果、再建費用が33.44億ドルとなる見通しであると発表した。

イ セクターごとの必要額及び（再建費用総額に占める割合）は、以下のとおり。

●社会セクター（公共の住宅及びスペース、保健、教育、文化遺産）13.69億ドル（41%）

●生産セクター（手工業、貿易、観光、農水産業）10.32億ドル（31%）

●インフラ（電力、通信、上下水道、道路）8.62億ドル（26%）

●その他（環境、安全）0.81億ドル（2%）

ウ 今回の地震による被害は、再建に関する公共政策が不在と仮定した場合、2016年の経済成長率に-0.7パーセント・ポイントの影響が出る程の規模であり、地震による被害の95%が集中しているマナビ県においては、21,823の雇用が失われ、失業率が3.45パーセント・ポイント上昇する計算となり、適切な公共政策が不在であれば、県の総生産が9.8パーセント・ポイント減少すると診断された。

エ 地震の影響による輸入増加は、1.753億ドルとなる見通し。

オ 国家開発企画庁プレスリリースにて、被災地における再建は、中央政府全体の努力及び地方自治体政府、民間企業セクター及び一般市民からの大きな協力なしには成し遂げられないため、エクアドル政府は、再建の過程において地元の労働者及びエクアドル企業が活躍するような政策を策定した旨発表された。

(3) コレア大統領シンパ・グループ「いつもラファエルとともに」の動き

コレア大統領シンパ・グループ「いつもラファエルとともに」がコレア大統領の次期選挙出馬の是非を問う国民投票を実施することを求めている問題で、6月16日、国家選挙審議会（CNE）が、署名用紙を同団体に送付することを決定した。

(4) 野党団結に向けた動き（PSC党からの大統領候補擁立）

ア 6月30日、キリスト教社会党（Partido Social Cristiano, PSC）は同党からの大統領候補としてシンティア・ビテリ国会議員を擁立すると発表した。右について、同党員であり、野党リーダーによる連合UNIDADの発起人の一人でもあるネボット・グアヤキル市長は全面的な支持を表明している。他方で、同じく同野党連合の発起人であるパウル・カラスコ・アスアイ県知事（PODEMOS党党首）は、UNIDADとの関係を一時停止すると発表し、PSCからの大統領候補擁立に納得していない模様。

イ なお、与党AP党からの大統領候補は、10月末になるとの報道あり。

2. 外交

(1) 天野 IAEA 事務局長のエクアドル訪問

（以下16日付エクアドル外務省プレスリリース引用）

ア 16日午前、ラウタロ・ポソ外相代行（当館注：外相、副外相は、外遊中のため、外務省ラテン・アメリカ及びカリブ諸国担当次官が外相代行を務めていたもの）が、南米各国の訪問を開始した天野 IAEA 事務局長を外務省に迎えた。同会合の場には、メダルド・カデナ・電力・再生可能エネルギー省副大臣も出席した。

イ 天野氏は、6月14—16日の日程でエクアドルを訪問。その目的は、政府要人との会談を通じ、原子力を利用した IAEA のエクアドルに対する協力を評価することであった。

ウ 日程の中で同事務局長は、ホルヘ・グラス副大統領と会談を行い、また、地震で被害を受けたマンタ及びポルトビエホを訪問し、IAEAより機材供与を受けたルディ・セバージョス病院及ガンセンター（SOLCA）を訪問した。キト市においては、国家臓器・細胞・組織提供・移植機関（INDOT）の組織バンクを訪問

した。

エ IAEAは、本年4月の地震発生直後、総額533,544,38ユーロの機材供与の協力を決定した。それら機材は、発電機や付属品を含む4つの携帯型医療用X線装置、ジカ・ウィルスを含めたウィルス検知装置、検査キット、24の個人用放射線検査器などである。

オ IAEAのエクアドルに対する協力は、エクアドルの農業、生産、保健分野における原子力及び放射線からの物理的安全向上に貢献している。加えて、天野事務局長は、技術移転、エクアドルの専門家・技術者の育成支援などさらなる技術協力を行うことを約束し、（地震関連では）原子力技術（非破壊検査）を利用した、構造物の状態を実地で検査するするミッション派遣の可能性を示した。

（2）アサンジ・ウィキリークス代表の在英エクアドル大使館における庇護4周年

ア 6月19日、ジュリアン・アサンジ・ウィキリークス代表が、在英エクアドル大使館において庇護されて4年が経過し、同日ロング・エクアドル外相が同氏を訪問した。

イ ロング外相は、「2012年6月19日（当館注：アサンジ氏が在英エクアドル大使館へ庇護を求め入館した日）から4年が経過した。本日は、当時と同様、アサンジ氏への庇護の継続を表明する。なぜなら、かかる要請をしなければならないような状況はまだ消えていないからである。全ての関係者にとって利益になるような解決策を得るためのエクアドルの信頼すべき交渉家としての様々な努力にも関わらず、スウェーデン及び英国はジュリアン・アサンジ氏を第三国へ身柄を引き渡さないということを保証することを拒否した。」等指摘し、アサンジ氏への庇護継続の意向を述べた。

ウ エクアドル各主要紙においても、本件について大きく取り上げた。報道によっては、20日にキト市国際ラテンアメリカ情報高等教育センター（CIESPAL）本部と他の4都市（マドリード、ニューヨーク、ベルリン、パリ）を繋いで行われたテレビ会議の内容を報じつつ、これまでの経緯（2012年6月19日の在英エクアドル大使館入館、国連人権理事会恣意的拘禁作業部会の決定、英国政府の要求通りスウェーデンへ送還されれば、米国へ送還され、50万以上の軍の極秘資料を公表した罪で終身刑もしくは死刑に処される恐れがあるとのアサンジ氏の立場等）を紹介し、上記会議に出席した第三者（ロイ・シンナム氏（ThoughtWorks社創始者）、イグナシオ・ラモネット・スペイン人ジャーナリスト等）のアサンジ氏擁護の立場を紹介するなど、記事全体としてエクアドル政府及びアサンジ氏擁護と言える内容のものや、元エクアドル外交官の意見を紹介しつつ、大使館における継続的共生の難しさにつき言及し、アサンジ氏の在英エクアドル大使館における保護にかかる予算

(年5, 500ドル強)を試算し紹介するなど, アサンジ氏の4年にも渡る保護に若干批判的な論調のものもあった。

(3) コロンビアにおけるFARCとの和平交渉

(以下6月23日付エクアドル外務省プレスリリース抜粋)

ア ギジャウメ・ロング・エクアドル外務大臣(「ロ」外務大臣)は, 23日午後にキューバのハバナにおいてコロンビア政府とFARCの間で停戦合意文書へ署名がされたとの報を, 「我々を喜びで満たすもの」と表し, 「和平プロセスが終わったわけではないが, この一步は非常に重要」であり, 「暴力の終わり, 対立の停止, 戦いの停止を意味する」ものである旨述べた。

イ 「ロ」外務大臣は, 同文書への署名は「和平達成が困難であろうとの予想の下で実現したもの」とであると述べ, コロンビア国民への賞賛の念を表した。

ウ また, コロンビア政府の政治決断及び同プロセスに関わった人への祝意を表し, 「和平の実現は多くの気概と勇気を必要とするものである。」旨述べた。

エ さらに, 「ロ」外相は, ELN(国民解放軍)との交渉を含む本対話を引き続き支援していく決定に批准し, 今後の協力継続の意向を示した。

(了)